【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月８日
【四半期会計期間】	第88期第３四半期（自　2022年７月１日　至　2022年９月30日）
【会社名】	ヤマハ発動機株式会社
【英訳名】	Yamaha Motor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　日　髙　祥　博
【本店の所在の場所】	静岡県磐田市新貝2500番地
【電話番号】	（0538）32-1144
【事務連絡者氏名】	財務部長　　村　松　幹　夫
【最寄りの連絡場所】	ヤマハ発動機株式会社　渉外部 東京都千代田区丸の内二丁目１番１号　丸の内マイプラザ15階
【電話番号】	（03）5220-7200
【事務連絡者氏名】	渉外部長　　黒　田　久　次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第３四半期 連結累計期間	第88期 第３四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 2021年１月１日 至 2021年９月30日	自 2022年１月１日 至 2022年９月30日	自 2021年１月１日 至 2021年12月31日
売上高	（百万円）	1,362,618	1,677,127	1,812,496
経常利益	（百万円）	160,595	189,953	189,407
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（百万円）	137,014	133,073	155,578
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	171,761	236,773	205,189
純資産額	（百万円）	878,227	1,068,400	900,670
総資産額	（百万円）	1,794,316	2,245,360	1,832,917
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	392.04	389.21	445.67
潜在株式調整後 １株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	46.8	45.2	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	140,772	101,245	141,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△28,618	△36,396	△51,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△74,604	2,002	△93,488
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	（百万円）	312,172	353,627	274,936

回次		第87期 第３四半期 連結会計期間	第88期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年７月１日 至 2021年９月30日	自 2022年７月１日 至 2022年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	125.76	148.12

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
３ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第３四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間の売上高は１兆6,771億円（前年同期比3,145億円・23.1%増加）、営業利益は1,742億円（同196億円・12.6%増加）、経常利益は1,900億円（同294億円・18.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,331億円（同39億円・2.9%減少）でした。第３四半期連結累計期間としては、売上高・営業利益・経常利益は過去最高となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間の為替換算レートは、米ドル128円（前年同期比19円の円安）、ユーロ136円（同６円の円安）でした。

売上高は、半導体等電子部品の調達難や新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響がありましたが、レジャー需要継続による先進国での船外機販売増加や、新興国の経済回復により二輪車販売が前年比で増加したことで増収となりました。営業利益は、原材料価格や物流費、人件費が高騰した一方で、コストダウンや価格転嫁を進めたこと、加えて円安によるプラスの効果もあり、増益となりました。

セグメント別の概況

〔ランドモビリティ〕

売上高１兆853億円（前年同期比2,033億円・23.0%増加）、営業利益662億円（同58億円・9.6%増加）となりました。

二輪車事業では、各国で新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、経済活動の回復が進んだことにより需要が増加しました。当社の販売台数も、インド・中国・インドネシアなどで増加し、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰、半導体等部品不足は継続しているものの、代替部品の調達開始と高付加価値モデルの優先的な生産、価格転嫁、加えて円安によるプラスの効果により、増益となりました。

RV（四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル(ROV)、スノーモビル）では、需要は引き続き旺盛ですが、部品調達難が続いています。販売台数は減少しましたが、重点モデルのWolverine RMAXシリーズは前年を上回りました。加えて、円安によるプラスの効果もあり増収となりました。一方、営業利益は米国生産拠点における原材料価格や人件費の高騰により、減益となりました。

電動アシスト自転車では、上海ロックダウンの影響による部品不足で生産遅れが発生し、販売台数は減少しました。足元では改善傾向にあり、コストアップに対して価格転嫁を進めましたが、第１四半期連結会計期間にバッテリーのリコールに伴う製品保証引当金を計上したこともあり、減収・減益となりました。

〔マリン〕

売上高3,987億円（前年同期比962億円・31.8%増加）、営業利益843億円（同197億円・30.5%増加）となりました。

アウトドアブームは依然続いており、船外機需要は先進国で堅調に推移しました。日本から米国への安定した船積みが継続し、当社も販売台数が増加しました。ウォータービークルでは、高い需要が継続しているものの、部品調達難による生産遅れが発生し、販売台数が減少しました。マリン事業全体では、当第３四半期連結会計期間より価格転嫁が進んだことに加え、円安によるプラスの効果が高まったことで、増収・増益となりました。

〔ロボティクス〕

売上高878億円（前年同期比７億円・0.8%減少）、営業利益109億円（同29億円・20.9%減少）となりました。

サーフェスマウンターは、中国では上海ロックダウンの影響と内需冷え込みで需要が減少しましたが、欧米では堅調に推移しました。当社の販売は、車載系などの回復で国内販売が増加したものの、半導体等部品不足や中国・台湾・韓国の設備投資の冷え込みの影響を受け、減収となりました。半導体装置市場では、家電など一般消費者向け製品の設備投資需要が減少しましたが、車載系の需要は継続しました。ヤマハロボティクスホールディングス株式会社は、半導体市況全体が調整局面に入ったこともあり減収となりましたが、収益性の改善が進み、増益となりました。ロボティクス事業全体では減収、加えて部材・物流費の高騰により減益となりました。

〔金融サービス〕

売上高446億円（前年同期比87億円・24.2%増加）、営業利益135億円（同15億円・10.0%減少）となりました。

米国やブラジルで販売金融債権が増加し、増収となりました。営業利益は、利上げ影響により調達コストが増加したこと、前年は一過性要因として貸倒引当費用が減少していたことから、減益となりました。

〔その他〕

売上高606億円（前年同期比71億円・13.2%増加）、営業損失７億円（前年同期：営業利益９億円）となりました。

ゴルフカーで高価格帯の売上が増加し、増収となりましたが、原材料価格高騰や固定費増加などにより、減益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

(2)　財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比4,124億円増加し、２兆2,454億円となりました。流動資産は、堅調な需要を背景とした売掛金の増加や、部品調達難による生産遅延等で棚卸資産が増加したことなどにより同3,165億円増加しました。固定資産は、販売金融債権の増加や米国での新リース会計基準適用開始による使用権資産の増加などにより同959億円の増加となりました。

負債合計は、運転資金の増加等による有利子負債の増加などにより同2,447億円増加し、１兆1,770億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払419億円、自己株式の取得200億円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,331億円、為替換算調整勘定の増加953億円などにより同1,677億円増加し、１兆684億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は45.2%（前期末：46.9%）、D/Eレシオ（ネット）は0.26倍（同：0.21倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益1,946億円（前年同期：1,716億円）や減価償却費431億円（同：373億円）、仕入債務の増加181億円（同：61億円の増加）などの収入に対して、棚卸資産の増加519億円（同：460億円の増加）、法人税等の支払額441億円（同：229億円）、販売金融債権の増加385億円（同：90億円の減少）、売上債権の増加154億円（同：52億円の増加）などの支出により、全体では1,012億円の収入（同：1,408億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却による収入223億円（前年同期：150億円の収入）などがありましたが、固定資産の取得による支出537億円（同：452億円の支出）、投資有価証券の取得による支出104億円（同：31億円の支出）などにより、364億円の支出（同：286億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払や自己株式の取得などによる支出がありましたが、有利子負債の増加などにより20億円の収入（前年同期：746億円の支出）となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは648億円のプラス（前年同期：1,122億円のプラス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,536億円（前期末比：787億円の増加）となりました。当第３四半期連結会計期間末の有利子負債は6,119億円（同：1,534億円の増加）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、762億円となりました。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、マリンセグメントにおける販売が著しく増加しました。これは、主に船外機の販売台数が増加したことや、円安によるプラスの効果によるものです。詳細は、「（1）経営成績の分析」をご参照ください。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2022年11月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	350,217,467	350,217,467	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	350,217,467	350,217,467	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2022年７月１日～2022年９月30日	―	350,217,467	―	86,100	―	74,375

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,964,100 （相互保有株式） 普通株式 112,600	― ―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 337,931,200	3,379,312	同上
単元未満株式	普通株式 209,567	―	同上
発行済株式総数	350,217,467	―	―
総株主の議決権	―	3,379,312	―

（注）１「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権35個が含まれています。
２「単元未満株式」には、当社所有の自己株式94株及び次の相互保有株式が含まれています。
サクラ工業株式会社32株、Ａ．Ｉ．Ｓ株式会社15株

② 【自己株式等】

2022年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	11,964,100	―	11,964,100	3.42
（相互保有株式） サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町18番地	111,300	―	111,300	0.03
（相互保有株式） Ａ．Ｉ．Ｓ株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町777番地の１	1,300	―	1,300	0.00
計	―	12,076,700	―	12,076,700	3.45

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2022年１月１日から2022年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,412	345,838
受取手形及び売掛金	161,626	―
受取手形、売掛金及び契約資産	―	197,280
短期販売金融債権	154,599	222,188
商品及び製品	211,920	260,093
仕掛品	92,070	125,719
原材料及び貯蔵品	101,369	129,988
その他	61,499	99,136
貸倒引当金	△14,799	△19,015
流動資産合計	1,044,698	1,361,230
固定資産		
有形固定資産	354,127	390,902
無形固定資産	28,419	37,890
投資その他の資産		
長期販売金融債権	208,209	272,076
その他	200,396	187,870
貸倒引当金	△2,934	△4,610
投資その他の資産合計	405,671	455,336
固定資産合計	788,218	884,129
資産合計	1,832,917	2,245,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,524	171,411
電子記録債務	24,653	29,554
短期借入金	62,954	123,575
1年内償還予定の社債	2,240	8,561
1年内返済予定の長期借入金	77,132	204,906
賞与引当金	15,334	27,921
製品保証引当金	17,267	19,204
その他の引当金	2,153	3,333
その他	171,005	201,251
流動負債合計	513,265	789,719
固定負債		
社債	7,552	22,519
長期借入金	308,634	252,359
退職給付に係る負債	51,840	55,273
その他の引当金	307	709
その他	50,645	56,377
固定負債合計	418,980	387,240
負債合計	932,246	1,176,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	68,101	68,050
利益剰余金	761,483	852,682
自己株式	△11,722	△31,725
株主資本合計	903,962	975,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,522	30,378
土地再評価差額金	10,427	10,427
為替換算調整勘定	△103,471	△8,215
退職給付に係る調整累計額	6,785	8,182
その他の包括利益累計額合計	△44,736	40,772
非支配株主持分	41,444	52,519
純資産合計	900,670	1,068,400
負債純資産合計	1,832,917	2,245,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2021年１月１日 至 2021年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2022年１月１日 至 2022年９月30日)
売上高	1,362,618	1,677,127
売上原価	976,436	1,213,712
売上総利益	386,181	463,415
販売費及び一般管理費	231,551	289,229
営業利益	154,629	174,185
営業外収益		
持分法による投資利益	3,521	4,151
為替差益	1,705	6,934
その他	7,773	12,385
営業外収益合計	13,000	23,470
営業外費用		
支払利息	1,876	2,731
その他	5,158	4,972
営業外費用合計	7,035	7,703
経常利益	160,595	189,953
特別利益		
固定資産売却益	203	707
投資有価証券売却益	※1 12,819	4,882
特別利益合計	13,022	5,590
特別損失		
固定資産売却損	94	39
固定資産処分損	596	743
減損損失	368	―
投資有価証券売却損	301	128
災害による損失	※2 697	―
特別損失合計	2,058	911
税金等調整前四半期純利益	171,559	194,632
法人税、住民税及び事業税	36,803	46,794
法人税等調整額	△9,263	2,687
法人税等合計	27,540	49,481
四半期純利益	144,019	145,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,005	12,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,014	133,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年１月１日 至　2021年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）
四半期純利益	144,019	145,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△11,139
為替換算調整勘定	25,538	98,076
退職給付に係る調整額	827	1,508
持分法適用会社に対する持分相当額	1,373	3,178
その他の包括利益合計	27,741	91,623
四半期包括利益	171,761	236,773
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,722	218,582
非支配株主に係る四半期包括利益	9,039	18,191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2021年１月１日 至 2021年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2022年１月１日 至 2022年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,559	194,632
減価償却費	37,342	43,096
減損損失	368	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△544	1,435
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,494	877
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,597	△2,698
受取利息及び受取配当金	△3,106	△3,691
支払利息	1,876	2,731
持分法による投資損益（△は益）	△3,521	△4,151
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△109	△668
有形及び無形固定資産処分損	596	743
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,517	△4,754
売上債権の増減額（△は増加）	△5,152	△15,392
販売金融債権の増減額（△は増加）	8,971	△38,467
棚卸資産の増減額（△は増加）	△45,983	△51,934
仕入債務の増減額（△は減少）	6,113	18,138
その他	6,077	2,276
小計	159,868	142,173
利息及び配当金の受取額	5,779	5,937
利息の支払額	△1,952	△2,807
法人税等の支払額	△22,922	△44,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,772	101,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,847	△4,359
定期預金の払戻による収入	2,863	4,154
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,198	△53,665
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,305	5,633
投資有価証券の取得による支出	△3,085	△10,431
投資有価証券の売却による収入	15,018	22,258
長期貸付けによる支出	△37	△59
長期貸付金の回収による収入	68	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△664	―
その他	958	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,618	△36,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△37,831	43,400
長期借入れによる収入	30,799	43,175
長期借入金の返済による支出	△28,582	△27,998
社債の発行による収入	7,248	15,840
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△20,002
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	―
配当金の支払額	△38,447	△41,932
非支配株主への配当金の支払額	△4,399	△6,443
その他	△3,387	△4,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,604	2,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,442	11,839
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,992	78,691
現金及び現金同等物の期首残高	267,180	274,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 312,172	※ 353,627

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（１）に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしています。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第３四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）第842号「リース」の適用）

米国基準を採用する北米子会社において、ASC第842号「リース」を第１四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が8,672百万円、流動負債の「その他」が1,789百万円、及び固定負債の「その他」が6,971百万円、それぞれ増加しています。なお、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和２年(2020年)法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは未だ不透明な状況にありますが、現時点で入手可能な情報に基づいて判断した結果、前連結会計年度末から重要な変更はなく、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金等の見積りを行っています。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

前連結会計年度 （2021年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （2022年９月30日）	
PT. Bussan Auto Finance	4,320百万円	PT. Bussan Auto Finance	3,274百万円
あまがさき健康の森株式会社	35	あまがさき健康の森株式会社	23
計	4,356		3,298

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度35百万円、当第３四半期連結会計期間23百万円含まれています。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　前第３四半期連結会計期間において、ヤマハ株式会社株式の一部を売却したことにより発生した投資有価証券売却益12,815百万円を含んでいます。

※２　2021年７月に発生した大雨により、静岡県沼津市に所在する連結子会社の工場にて浸水被害が生じたことに伴う、生産設備の復旧費用及び棚卸資産の廃却等によるものです。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年１月１日 至　2021年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）
現金及び預金勘定	318,135百万円	345,838百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,962	△3,354
流動資産のその他	0	11,143
現金及び現金同等物	312,172	353,627

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2021年１月１日　至　2021年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年３月24日定時株主総会	普通株式	20,968	60円00銭	2020年12月31日	2021年３月25日	利益剰余金
2021年８月５日取締役会	普通株式	17,478	50円00銭	2021年６月30日	2021年９月10日	利益剰余金

当第３四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年３月23日定時株主総会	普通株式	22,483	65円00銭	2021年12月31日	2022年３月24日	利益剰余金
2022年８月５日取締役会	普通株式	19,449	57円50銭	2022年６月30日	2022年９月９日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2021年１月１日　至　2021年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ランドモビリティ	マリン	ロボティクス	金融サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	882,039	302,550	88,559	35,897	1,309,048	53,570	1,362,618	－	1,362,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	34,163	34,163	△34,163	－
計	882,039	302,550	88,559	35,897	1,309,048	87,733	1,396,781	△34,163	1,362,618
セグメント利益　（注）2	60,391	64,545	13,812	14,975	153,725	904	154,629	－	154,629

（注）　1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2　セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第３四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ランドモビリティ	マリン	ロボティクス	金融サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,085,341	398,700	87,840	44,602	1,616,485	60,641	1,677,127	－	1,677,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	43,691	43,691	△43,691	－
計	1,085,341	398,700	87,840	44,602	1,616,485	104,332	1,720,818	△43,691	1,677,127
セグメント利益又は損失（△）（注）2	66,172	84,263	10,929	13,484	174,849	△663	174,185	－	174,185

（注）　1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2　セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

（収益認識関係）

当社グループの報告セグメントはランドモビリティ、マリン、ロボティクス、金融サービスの４つに区分されています。

うち、金融サービス以外のセグメントでは主に製品の受渡時等に一時点で収益を認識しており、金融サービスセグメントは主に当社製品に関わる販売金融及びリースの提供を通じて、一定期間にわたり収益を認識しています。

各報告セグメントの収益を仕向地別に分解した情報は以下のとおりです。

当第３四半期連結累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年９月30日）

（単位：百万円）

		ランド モビリティ	マリン	ロボティクス	金融 サービス	その他	合計
日本		68,156	26,784	19,515	－	13,786	128,242
海外		1,017,184	371,916	68,325	44,602	46,855	1,548,884
	北米	121,719	243,806	2,605	27,861	32,650	428,643
	欧州	162,616	63,092	7,313	451	2,478	235,951
	アジア	584,444	19,059	57,988	－	7,330	668,823
	その他	148,404	45,957	418	16,289	4,396	215,466
合計		1,085,341	398,700	87,840	44,602	60,641	1,677,127

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年１月１日 至　2021年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）
１株当たり四半期純利益	392円04銭	389円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益　（百万円）	137,014	133,073
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	137,014	133,073
普通株式の期中平均株式数（株）	349,488,839	341,903,865

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

2022年８月５日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（１）　中間配当による配当金の総額……　19,449百万円

（２）　１株当たりの金額……　57円50銭

（３）　支払請求の効力発生日及び支払開始日……　2022年９月９日

（注）　2022年６月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月８日

ヤマハ発動機株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相　澤　範　忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角　田　大　輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　中　勝　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の2022年１月１日から2022年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2022年１月１日から2022年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の2022年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1　上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
　　2　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。